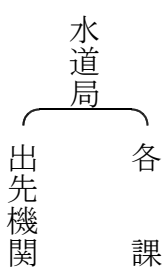


## 奈良県営水道企業管理規程第五号



奈良県営水道会計規程（昭和四十二年四月奈良県営水道企業管理規程第四号）の一部を次のように改正する。

平成二十六年三月三十一日

奈良県知事 荒井正吾

第二条を次のように改める。

（企業出納員等）

**第二条** 県営水道に企業出納員及び現金取扱員を置く。

2 企業出納員は、本庁の総務課長（以下「総務課長」という。）の職にある者及び本庁の総務課課長補佐の職にある者（二人以上ある場合にあつては、出納事務を担当する課長補佐。以下「出納担当課長補佐」という。）をもつて充てる。

3 現金取扱員が一日につき取り扱うことができる現金の限度額は、一万円（収納金に限る。）とする。

第三条中「総務課長である企業出納員」を「当該企業出納員」に、「総務課長補佐」を「出納担当課長補佐」に改める。

第六条第五項中「、所長又は場長」を「又は所長」に、「第三条」を「第三条第一項第二号」に、「第四条」を「第四条第一項第一号」に改め、「若しくは場長」を削る。

第十条中「設けるものとし、各科目ごとに当該科目に属する会計伝票を綴り込まなければならない」を「設け、日計表により記帳しなければならない」に改める。

第十五条第一項中「納期の一定した」を「別に納期限の定めがある」に、「納期限の」を「当該納期限の」に、「指定して」を「定めて」に、「より難い収入」の下に「又は現金取扱員が収納した収入」を加える。

第十七条中「総務課長」の下に「又は現金取扱員」を加える。

第十八条の見出し中「取扱」を「取扱い」に改め、同条第一項中「前条の場合において」を削り、「収納したとき」の下に「（次項の規定により現金出納員から現金を引き継いだ場合を除く。）」を加え、「翌日」の下に「（出納取扱金融機関の休業日であるときは、翌営業日）」を加え、同条に次の二項を加える。

2 現金取扱員は、現金を収納したときは、当該現金を直ちに総務課長に引き継がなければならない。この場合において、現金取扱員は、当該現金の内訳を明らかにしなければならない。

3 現金取扱員は、前項の規定により総務課長に現金を引き継ぐときは、収納した日のうちに払込書によつて出納取扱金融機関に預け入れなければならない。ただし、総務課長がやむを得ないと認めるときは、翌日（出納取扱金融機関の休業日であるときは、翌営業日）とすることができる。

第二十三条第一項中「ただちに」を「直ちに」に、「当該証券が総務課長の受領に係るものであるとき」を「総務課長」に改める。

第二十四条を次のように改める。

（不納欠損等）

**第二十四条** 主務課長は、法令若しくは条例若しくは議会の議決によつて債権を放棄し、若しくは時効等により債権が消滅した場合又は免責許可の決定、破産手続の廃止その他の事由により債権の回収が困難であると認められる場合は、当該債権の消滅等の事由、所属年度、収入科目、金額、債務者等を明らかにした文書によつて、管理者の決裁を受けなければならない。

2 前項の場合において、主務課長は、調定を減額し、又は損失を計上しなければならない。

第二十七条第五項中「ただちに」を「直ちに」に、「減額のうえ、納入通知書を発行し、当該資金前渡職員をしてただちに返納させなければならない」を「減額しなければならない」に改め、同条第六項中「前項」を「第五項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第五項の次に次の一項を加える。

6 総務課長は、前項の場合において前渡資金に精算残金があるときは、納入通知書を発行し、当該資金前渡職員をして直ちに返納させなければならない。

第三十条第二項中「振替先銀行名」を「振替先金融機関名」に改め、同条第三項中「交付するとともに、債権者に対して口座振替通知書を送付しなければならない」を「交付しなければならない」に改める。

第三十五条に次の一項を加える。

3 総務課長は、振出小切手が時効により消滅した場合は、直ちに当該金額を調定し、収入伝票を発行しなければならない。

第三十八条を次のように改める。

（債務免除等）

**第三十八条** 主務課長は、債務免除、時効等により債務が消滅した場合は、当該債務の消滅の事由、所属年度、支払科目、消滅した債務の金額、債権者等を明らかにした文書によつて管理者の決裁を受けなければならない。

2 前項の場合において、主務課長は、支出負担行為を減額し、又は収入を調定しなければならない。

第四十四条第一項中「の各号」を削り、「行なう」を「行う」に改め、同項第三号を削る。

第四十九条第一項中「あらかじめ文書によつて総務課長に合議のうえ」を削る。

第五十八条第一項中「第四十四条第一項各号」を「主務課長は、第四十四条第一項各号」に改め、同条第二項を削る。

第六十条中「課長、所長及び場長」を「主務課長」に、「掲げる物品」の下に「のうちたな卸資産勘定から払い出されたもの又は第五十八条の規定により直接当該科目の支出として購入されたもの」を加え、同条に次の一項を加える。

2 主務課長は、物品の受入れ又は払出しの状況を物品受払簿により整理しなければならない。

第六十一条中「課長、所長及び場長」を「主務課長」に改める。

第六十二条を次のように改める。

（不用物品の処分）

**第六十二条** 主務課長は、物品のうち不用となり、又は使用に耐えなくなつたものを不用物品として整理し、管理者の決裁を受け、これを売却しなければならない。ただし、買受人がないものその他売却することが不適当と認められるものについては、これを廃棄することができる。

第六十二条の二を次のように改める。

**第六十二条の二** 削除

第六十二条の二の次に次の一条を加える。

（郵便切手類）

**第六十二条の三** 主務課長は、郵便切手及び郵便はがきの受入れ又は払出しの状況を郵便切手等交付簿により整理しなければならない。

第六十三条中「の各号」を削り、同条第一号中「車両運搬具」の下に「、リース資産（当該リース資産が、有形固定資産である場合に限る。）」を、「備品」の下に「その他の有形資産であつて有形固定資産に属する資産とすべきもの」を加え、同条第二号中「及び電話加入権」を「、リース資産（当該リース資産が、無形固定資産である場合に限る。）その他無形資産であつて無形固定資産に属する資産とすべきもの」に改め、同条第三号を次のように改める。

三 投資その他の資産 投資有価証券（一年内（当該事業年度の末日の翌日から起算して一年以内の日をいう。）に満期の到来する有価証券を除く。）、出資金、長期貸付金、基金その他投資その他の資産に属する資産とすべきものをいう。

第六十四条中「固定資産の購入、」を「主務課長は、固定資産の購入、」に、「本条」を「この節」に改め、「の各号」を削り、同条中第五号を第六号とし、第四号を第五号とし、第三号を第四号とし、第二号の次に次の一号を加える。

### 三 予定価格及び単価

第六十四条に次の一項を加える。

2 前項の文書には、購入等をしようとする固定資産の図面その他内容を明らかにするための書類を添えなければならない。

第六十五条中「納入又は引渡し」を「購入等の場合」に改め、同条の次に次の一条を加える。

### （受入れ）

**第六十五条の二** 総務課長は、固定資産を購入等により取得した場合は、振替伝票を発行しなければならない。

第六十九条第一項中第四号を第五号とし、第三号を第四号とし、第二号の次に次の一号を加える。

### 三 予定価格

第七十一条の次に次の一条を加える。

### （特別償却率）

**第七十一条の二** 償却資産のうち、管理者が別に定める直接その営業の用に供する資産の各事業年度の減価償却額は、地方公営企業法施行規則（昭和二十七年総理府令第七十三号。以下「施行規則」という。）第十五条第一項の規定により算出した金額に当該金額に百分の五十の率を乗じて算出した金額を加えた金額とする。

第七十二条中「地方公営企業法施行規則第八条第三項」を「施行規則第十五条第三項」に改める。

第七章に次の一節を加える。

#### 第五節 リース資産

**第七十二条の二** リース資産は、所有権移転ファイナンス・リース取引におけるリース物件の借主である資産（購入時に費用処理するもの及びリース期間が一年以内のものを除く。）とする。

第七十八条の次に次の一条を加える。

#### （予算の執行）

**第七十八条の二** 予算の執行について必要な事項は、別に定めるところによる。

第七十九条中「電子計算組織」を「電子計算機」に改める。

第九章を第十章とする。

第七十四条中「の各号」を削り、「行なわなければ」を「行わなければ」に改め、同条第三号を削り、同条第四号中「繰延勘定」を「繰延収益」に改め、同号を同条第三号とし、同号の次に次の一号を加える。

#### 四 資産の評価

第七十四条第五号を同条第六号とし、同条第四号の次に次の一号を加える。

#### 五 引当金の計上

第七十四条の次に次の一条を加える。

#### （減損処理）

**第七十四条の二** 総務課長は、前条第四号の規定により資産の評価を行つた資産の帳簿価額として施行規則第八条第三項各号に掲げる価格を付すときは、次に掲げる事項を記載した文書によつて管理者の決裁を受けなければならない。

- 一 当該資産の名称、用途、種類、所在等
- 二 当該資産の評価額及びその算定方法
- 三 その他必要と認める事項

2 前項の場合において、総務課長は、損失を計上しなければならない。

第七十五条中「前条」を「前条第一項」に、「行なう」を「行う」に改める。

第七十六条中「五月二十日までに地方公営企業法」を「法」に改め、同条に後段として次のように加える。

この場合において、キャッシュ・フロー計算書の作成は、間接法によるものとする。  
第八章を第九章とし、第七章の次に次の一章を加える。

## 第八章 退職給付引当金

**第七十二条の三** 退職給付引当金の計上は、簡便法（当該事業年度の末日において全ての企業職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額による方法をいう。）によるものとする。

「総括収入予算執行計画整理簿

総括支出予算執行計画整理簿

別表第一中

たな卸資産購入予算執行計画整理簿

工事費内訳整理簿

「企業債台帳  
を「工事台帳」に、  
借入金台帳

を「企業債・借入金台帳」に、「支出予算執行計画整理簿」を「支出予算・たな卸資  
」

産購入予算執行計画整理簿」に、

「直購入物品受払簿  
消耗品受払簿」を「物品受払簿」に改める。

別表第二を次のように改める。

別表第2

収益勘定

| 款            | 項         | 目             | 節          | 説明                                            |
|--------------|-----------|---------------|------------|-----------------------------------------------|
| 用水供給事業<br>収益 | 営業収益      | 配水収益          |            | 主たる営業活動から生ずる収益                                |
|              |           | 受託工事収益        |            | 水道料金                                          |
|              |           | その他の営業<br>収益  |            | 設計、工事等の受託に伴う収益                                |
|              |           |               | 材料売却収<br>益 | 配水装置の新設、修繕等に使用<br>する器具及び材料の販売代金               |
|              |           |               | 手数料<br>雑収入 | 証明手数料、材料検査手数料等<br>上記以外の営業収益                   |
|              | 営業外収<br>益 |               |            | 金融及び販売活動に伴う収益そ<br>の他主たる営業活動以外から生<br>ずる収益      |
|              |           | 受取利息及び<br>配当金 |            |                                               |
|              |           |               | 預金利息       |                                               |
|              |           |               | 貸付金利息      |                                               |
|              |           |               | 有価証券利<br>息 |                                               |
|              |           |               | 配当金        |                                               |
|              |           | 他会計補助金        |            | 収益的支出を負担することを目<br>的とする他会計からの繰入金で<br>返済を要しないもの |
|              |           | 国庫補助金         |            |                                               |
|              |           | 長期前受金戻        |            | 地方公営企業法施行規則（昭和                                |

|      |                                |                              |                                                                                  |
|------|--------------------------------|------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 入    | 雑収益                            | 有価証券売却益<br>不用品売却収益<br>その他雑収益 | 27年総理府令第73号。以下「規則」という。）第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの            |
| 特別利益 | 固定資産売却益<br>過年度損益修正益<br>その他特別利益 |                              | 当年度の経常的収益から除外すべき利益<br>固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額<br>前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの |

費用勘定

| 款        | 項    | 目          | 節 | 説明                                    |
|----------|------|------------|---|---------------------------------------|
| 用水供給事業費用 |      |            |   |                                       |
|          | 営業費用 | 原水、浄水及び送水費 |   | 主たる営業活動から生ずる費用<br>原水の取入れ、浄水、送水等に要する費用 |



|  |  |  | 給料    | 職員の給料                                      |
|--|--|--|-------|--------------------------------------------|
|  |  |  | 手当    | 職員の各種手当                                    |
|  |  |  | 賃金    | 臨時職員及び人夫の賃金                                |
|  |  |  | 報酬    | 臨時又は非常勤の顧問、嘱託員等に対する報酬                      |
|  |  |  | 法定福利費 | 各種社会保険料、労災補償費等                             |
|  |  |  | 報償費   |                                            |
|  |  |  | 旅費    | 職員等に支給する旅費                                 |
|  |  |  | 被服費   | 奈良県水道局職員被服等貸与規程（平成6年3月奈良県営水道訓令第1号）による被服購入費 |
|  |  |  | 備消耗品費 | 消耗品費並びに耐用年数1年未満又は取得価額10万円未満の工具、器具及び備品費     |
|  |  |  | 燃料費   | 自動車用及び採暖用燃料費                               |
|  |  |  | 光熱水費  | 電気料金、ガス料金等                                 |
|  |  |  | 印刷製本費 | 文書、図面、帳簿等の印刷費及び伝票、帳簿等の製本費                  |
|  |  |  | 通信運搬費 | はがき、郵便切手、電信電話料、運送料等                        |
|  |  |  | 委託料   | 試験、研究、測量等の委託料                              |
|  |  |  | 手数料   | 公金取扱、し尿処理、ごみ処理、訴訟手数料等                      |
|  |  |  | 賃借料   | 借地料、借家料、自動車借上料等                            |
|  |  |  | 修繕費   | 有形固定資産等の維持修繕に要する工事請負等の費用                   |
|  |  |  | 路面復旧費 | 導水管の修理等による道路法（昭和27年法律第180号）に定められた道路の修復費    |

|       |                              |
|-------|------------------------------|
| 動力費   | 機械装置等の運転に必要な電力料及び燃料費         |
| 薬品費   | 沈でん、滅菌その他浄水に要する薬品費           |
| 材料費   | 有形固定資産等の維持修繕に要する諸材料費         |
| 補償金   | 補償金、賠償金、見舞金等                 |
| 研修費   | 職員の研修に要する費用                  |
| 負担金   | 分水負担金、庁舎維持負担金、関係団体負担金、その他会費等 |
| 保険料   | 事業用財産に対する損害保険料、ボラシティア保険料等    |
| 食糧費   | 会議等のための茶菓、弁当代等               |
| 厚生費   | 医務、衛生、保険、文化、体育、慰安等に要する費用     |
| 交際費   |                              |
| 雑費    |                              |
| 受託工事費 | 配水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用      |
|       |                              |
|       |                              |
|       |                              |
|       |                              |
|       |                              |
|       |                              |
|       |                              |
|       |                              |
|       |                              |
| 給料    |                              |
| 手当    |                              |
| 賃金    |                              |
| 報酬    |                              |
| 法定福利費 |                              |
| 報償費   |                              |
| 旅費    |                              |
| 被服費   |                              |
| 備消耗品費 |                              |
| 燃料費   |                              |
| 光熱水費  |                              |

|                          |       |                          |
|--------------------------|-------|--------------------------|
| 総係費                      | 印刷製本費 | 請負契約による受託工事の施工に要する経費     |
|                          | 通信運搬費 |                          |
|                          | 委託料   |                          |
|                          | 手数料   |                          |
|                          | 賃借料   |                          |
|                          | 修繕費   |                          |
|                          | 工事請負費 |                          |
|                          | 路面復旧費 |                          |
|                          | 動力費   |                          |
|                          | 材料費   |                          |
|                          | 補償金   |                          |
|                          | 研修費   |                          |
|                          | 負担金   |                          |
|                          | 保険料   |                          |
|                          | 食糧費   |                          |
| 事業活動の全般に関連する費用           | 交際費   | 臨時又は非常勤の顧問、嘱託員等に対する報酬    |
|                          | 厚生費   |                          |
|                          | 雑費    |                          |
|                          | 給料    |                          |
|                          | 手当    |                          |
|                          | 賃金    |                          |
|                          | 報酬    |                          |
|                          | 法定福利費 |                          |
|                          | 旅費    |                          |
|                          | 退職給与金 |                          |
| 職員に対して支払う退職手当報償金、奨励金、謝礼等 | 報償費   | 職員に対して支払う退職手当報償金、奨励金、謝礼等 |
|                          | 被服費   |                          |
|                          |       |                          |

|       |             |                                                                       |
|-------|-------------|-----------------------------------------------------------------------|
|       | 備消耗品費       |                                                                       |
|       | 燃料費         |                                                                       |
|       | 光熱水費        |                                                                       |
|       | 印刷製本費       |                                                                       |
|       | 通信運搬費       |                                                                       |
|       | 広告料         | 広告又は宣伝に要する費用                                                          |
|       | 委託料         |                                                                       |
|       | 手数料         |                                                                       |
|       | 賃借料         |                                                                       |
|       | 修繕費         |                                                                       |
|       | 動力費         |                                                                       |
|       | 材料費         |                                                                       |
|       | 補償金         |                                                                       |
|       | 研修費         |                                                                       |
|       | 食糧費         |                                                                       |
|       | 厚生費         |                                                                       |
|       | 負担金         |                                                                       |
|       | 保険料         |                                                                       |
|       | 交際費         |                                                                       |
|       | 交付金         | 国有資産等所在市町村交付金                                                         |
|       | 雑費          |                                                                       |
| 減価償却費 |             | 規則第13条、第15条又は第16条の規定による償却額                                            |
|       | 有形固定資産減価償却費 | 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産等（耐用年数1年未満又は取得価額10万円未満のものを除く。）の償却額 |
|       | 無形固定資産減価償却  | 水利権、借地権、地上権、特許権、施設利用権及びリース資産                                          |

|       |               | の償却額                              |  |
|-------|---------------|-----------------------------------|--|
| 資産減耗費 | 固定資産除却費       | 有形固定資産の除却損又は廃棄損及び撤去費              |  |
|       | たな卸資産減耗費      | たな卸資産のき損、変質又は滅失による除却費及び低価法による評価損  |  |
|       | その他営業費用       | 上記以外の営業費用                         |  |
|       | 材料売却原価        | 給水装置用の販売器具、材料等の原価                 |  |
|       | 雑支出           | 金融及び財務活動に伴う費用その他主たる営業活動に係る費用以外の費用 |  |
| 営業外費用 | 支払利息及び企業債取扱諸費 |                                   |  |
|       | 企業債利息         | 企業債に対する利息                         |  |
|       | 借入金利息         | 他会計借入金、一時借入金等に対する利息               |  |
|       | 割賦未払金利息       | 割賦未払金に対する利息                       |  |
|       | 企業債手数料及び取扱費   | 企業債の元利償還のつど支払う手数料及び取扱費            |  |
|       | 雑支出           | 売却した不用品の原価                        |  |
|       | 原価            |                                   |  |
|       | その他雑支         |                                   |  |

| 出    |                                |                                                                                                                                                       |
|------|--------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 特別損失 | 固定資産売却損<br>減損損失                | 当年度の経常的費用から除外すべき損失<br>固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額<br>事業年度の末日において予測することができない減損が生じた場合における当該生じた減損による損失又は減損損失を認識すべき場合における認識すべき減損損失の額<br>災害による巨額の臨時損失 |
|      | 災害による損失<br>過年度損益修正損<br>その他特別損失 | 前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの                                                                                                                               |

資産勘定

| 区分   | 款      | 項  | 目     | 説明                                                             |
|------|--------|----|-------|----------------------------------------------------------------|
| 固定資産 | 有形固定資産 | 土地 | 事務所用地 | 事業用敷地、公舎敷地、運動場等の経営附属用地等であり、土地の取得に要した費用の合計額本庁舎用地等専ら事務所のために用いる土地 |

|  |           |    |               |                                                                                                                             |
|--|-----------|----|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  |           |    | 施設用地          | 浄水場用地等施設のために用いる土地（附帯施設用地を含む。）                                                                                               |
|  |           | 立木 | その他土地         | 事務所、作業場、倉庫、車庫のほか、公舎その他経営附属建物、建物と一体をなす附属施設、建物の取得に要した買収費、工事費、整地費等<br>本庁舎、営業所等専ら事務所の用に供されている建物<br>取水、貯水、浄水、配水等の作業施設の用に供されている建物 |
|  | 建物        |    |               |                                                                                                                             |
|  |           |    |               |                                                                                                                             |
|  |           |    |               |                                                                                                                             |
|  |           |    |               |                                                                                                                             |
|  | 建物減価償却累計額 |    | その他建物         |                                                                                                                             |
|  |           |    | 事務所用建物減価償却累計額 |                                                                                                                             |
|  |           |    | 施設用建物減価償却累計額  |                                                                                                                             |
|  |           |    | その他建物減価償却累計額  |                                                                                                                             |
|  | 構築物       |    | 原水及び浄         | 貯水池、浄水池、トンネルその他土地に定着する土木施設又は工作物<br>取水から沈でん及び濾過を経て、                                                                          |

|  |            |  |                   |                               |
|--|------------|--|-------------------|-------------------------------|
|  |            |  | 水設備               | 浄水を終わるまでの作業用設備                |
|  |            |  | 送配水設備             | 浄水の送配水設備                      |
|  |            |  | その他構築物            |                               |
|  | 建築物減価償却累計額 |  | 原水及び浄水設備減価償却累計額   |                               |
|  |            |  | 送配水設備減価償却累計額      |                               |
|  |            |  | その他構築物減価償却累計額     |                               |
|  | 機械及び装置     |  | 電気設備              | 機械、装置及びコンベア等の運搬設備並びにこれらの附属品   |
|  |            |  | 内燃設備              | 電動機、変圧器等及び所内配電設備（建物に含むものを除く。） |
|  |            |  | ポンプ設備             | 自家発電のための内燃設備                  |
|  |            |  | 塩素滅菌設備            | ポンプ並びにこれに直結し、及び分離し難い電動機等の電気設備 |
|  |            |  | 塩素投入装置等塩素滅菌のための設備 | 塩素投入装置等塩素滅菌のための設備             |
|  |            |  | 量水器               | 直接需要者の用に供している量水器              |
|  |            |  | その他機械装置           | 水用計器                          |



|  |                       |                                                                                                                                         |  |
|--|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
|  | 機械及び装置<br>減価償却累計<br>額 | 電気設備減<br>価償却累計<br>額<br>内燃設備減<br>価償却累計<br>額<br>ポンプ設備<br>減価償却累<br>計額<br>塩素滅菌設<br>備減価償却<br>累計額<br>量水器減価<br>償却累計額<br>その他機械<br>装置減価償<br>却累計額 |  |
|  | 車両運搬具                 | 自動車その他の陸上運搬具                                                                                                                            |  |
|  | 車両運搬具減<br>価償却累計額      |                                                                                                                                         |  |
|  | 工具、器具及<br>び備品         | 機械及び装置の附属設備に含ま<br>れない工具、器具及び電話設備、<br>金庫、タイプライター、机等の<br>備品で耐用年数 1 年以上であり、<br>かつ、取得額が10万円以上のもの                                            |  |
|  | 工具、器具及                |                                                                                                                                         |  |
|  |                       |                                                                                                                                         |  |
|  |                       |                                                                                                                                         |  |
|  |                       |                                                                                                                                         |  |
|  |                       |                                                                                                                                         |  |
|  |                       |                                                                                                                                         |  |

|        |                  |                                            |
|--------|------------------|--------------------------------------------|
|        | び備品減価償却累計額       |                                            |
|        | リース資産            | 有形固定資産（建設仮勘定を除く。）に係るファイナンス・リース取引におけるリース資産  |
|        | リース資産減価償却累計額     |                                            |
|        | 建設仮勘定            | 有形固定資産の建設又は改良のため支出した工事費（前払金等を含む。）          |
|        | その他有形固定資産        | 上記以外の有形固定資産                                |
|        | その他有形固定資産減価償却累計額 |                                            |
| 無形固定資産 |                  | 有償で取得したダム使用权、施設利用権、水利権、借地権、地上権、特許権及びリース資産  |
|        | ダム使用权            | ダムを使用する権利の取得に要した費用の合計額                     |
|        | 施設利用権            | 専用施設又は共同施設を利用する権利（ダム使用权を除く。）の取得に要した費用の合計額  |
|        | 水利権              | 水利に関する権利（ダム使用权及び施設利用権を除く。）の取得に要した費用の合計額    |
|        | 借地権              | 事業用敷地、公舎敷地、運動場等の経営附属用地等に係る借地権の取得に要した費用の合計額 |
|        | 地上権              | 事業用敷地、公舎敷地、運動場                             |

|  |          |                                  |                                                  |
|--|----------|----------------------------------|--------------------------------------------------|
|  |          |                                  | 等の経営附属用地等に係る地上権の取得に要した費用の合計額<br>特許権の取得に要した費用の合計額 |
|  | 特許権      |                                  |                                                  |
|  | リース資産    |                                  | 無形固定資産（営業権を除く。）に係るファイナンス・リース取引におけるリース資産          |
|  | 投資その他の資産 |                                  | 金融商品取引法（昭和23年法律25号）第2条に規定する有価証券で投資の目的をもつて所有するもの  |
|  | 投資有価証券   | 地方債<br>国債<br>株式<br>社債<br>その他有価証券 |                                                  |
|  | 出資金      |                                  |                                                  |
|  | 長期貸付金    | 一般貸付金                            | 他会計に対する長期貸付金以外のもの                                |
|  |          | 他会計貸付金                           | 他会計への長期貸付金                                       |
|  | 基金       |                                  | 基金設置条例に基づき、特定預金等の形態で保有するもの                       |
|  | その他投資    |                                  | 上記以外の投資の性質を有するもの                                 |
|  | 減価償却累計   |                                  | 投資その他の資産に係る減価償却累計額                               |

| 流動資産  |        | 額                                             | 却累計額                                    |
|-------|--------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 現金・預金 | 現金     |                                               | 現金、支払期限の到来した公社債の利札、小切手等                 |
|       |        |                                               | 当座預金、別段預金、貸借対照表日から起算して1年以内に期限が到来する定期預金等 |
|       | 預金     |                                               |                                         |
|       |        |                                               |                                         |
|       | 未収金    | 営業未収金                                         | 営業活動に係る収益の未収入額<br>水道料金及び量水器使用料の未収入額     |
|       |        |                                               | 受託給水工事代金の未収入額                           |
|       |        |                                               | 材料売却代金、手数料等の未収入額                        |
|       |        |                                               |                                         |
|       | 未収金    | 営業外未収金                                        | 預金、貸付金利息等の未収入額                          |
|       |        |                                               |                                         |
|       |        |                                               |                                         |
|       |        |                                               |                                         |
| 有価証券  | その他未収金 | 受託工事収益、不用品売却代金、賃貸料等の未収入額<br>固定資産売却代金等上記以外の未収金 |                                         |
|       |        | 一時的所有を目的とする有価証券（差入保証金の代用として提                  |                                         |

|  |       |                   |                                                                                                                                    |
|--|-------|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | 貯蔵品   |                   | 出されたもので短期間に返却されるものを除く。）<br>いまだ使用に供されていない材料並びに耐用年数 1 年未満又は取得価額が10万円未満の工具、器具及び備品（購入後直ちに使用する予定のもの及び建設仮勘定を設けて経理する建設改良工事に使用する予定のものを除く。） |
|  |       | 材料<br>消耗工具、器具及び備品 | 金属材料、木材、燃料、薬品等耐用年数 1 年未満又は取得価額が10万円未満の工具、器具及び備品                                                                                    |
|  |       | 消耗品<br>量水器        | 文具、用紙等の事務用品等<br>貯蔵中の量水器                                                                                                            |
|  |       | その他貯蔵品            | 廃材、用途廃止の機械器具等上記以外の貯蔵品                                                                                                              |
|  | 短期貸付金 |                   | 他会計以外に対する貸付金                                                                                                                       |
|  |       | 一般短期貸付金           | 他会計に対する短期貸付金                                                                                                                       |
|  |       | 他会計貸付金            | 前払賃借料、前払利息等一定の契約に従い継続的に役務の提供を受ける場合において、いまだ提供されていない役務に対して支払われた対価で貸借対照表日から起算して 1 年以内に費用となるもの                                         |
|  | 前払費用  |                   |                                                                                                                                    |

|                                              |                        |                                                                                                                  |
|----------------------------------------------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 前払金                                          | 前払消費税及び地方消費税<br>その他前払金 | 物品の購入、工事の請負等の際<br>して前払された金額で前払費用<br>に属しないもの<br>一定の契約に従い、継続的に役<br>務の提供を行う場合において既<br>に提供した役務に対していまだ<br>支払を受けていないもの |
| 未収収益                                         |                        |                                                                                                                  |
| その他流動資産                                      |                        |                                                                                                                  |
| 保管有価証券                                       |                        |                                                                                                                  |
| 仮払消費税及び地方消費税<br>特定収入仮払消費税及び地方消費税<br>その他雑流動資産 |                        |                                                                                                                  |
|                                              |                        | 差入保証金の代用として提供を受けた有価証券で短期間内に返却する見込みのもの                                                                            |
|                                              |                        | 上記以外の流動資産                                                                                                        |

注 建設仮勘定の整理は、附表に定める整理科目により行うものとする。

負債勘定

| 区分   | 款   | 項            | 目 | 説明                           |
|------|-----|--------------|---|------------------------------|
| 固定負債 |     |              |   |                              |
|      | 企業債 | 建設改良費等の財源に充て |   | 建設改良費等（建設若しくは改良に要する経費又は地方債に関 |

|        |                                    |                                                                                                                |
|--------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        | るための企業債                            | する省令（平成18年総務省令第54号）第12条に規定する公営企業の建設又は改良に要する経費に準ずる経費をいう。以下同じ。）の財源に充てるために発行する企業債（１年以内に償還期限の到来するものを除く。）           |
|        | その他の企業債                            | 建設改良費等以外の財源に充てるために発行する企業債（１年以内に償還期限の到来するものを除く。）                                                                |
| 他会計借入金 | 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金<br>その他の長期借入金 | 建設改良費等の財源に充てるために他の会計から繰り入れた借入金（１年以内に返済期限の到来するものを除く。）<br>建設改良費等以外の財源に充てるために他の会計から繰り入れた借入金（１年以内に返済期限の到来するものを除く。） |
| リース債務  |                                    | ファイナンス・リース取引におけるリース債務（１年以内に支払期限の到来するものを除く。）                                                                    |
| 引当金    | 退職給付引当金<br>修繕引当金                   | 将来生ずることが予想される職員に対する退職手当の支払に充てるための引当額<br>特別修繕引当金以外の突発的かつ大規模な修繕工事                                                |

|      |                     |                                                               |
|------|---------------------|---------------------------------------------------------------|
|      | 特別修繕引当金             | 将来発生することが予想され、定期的に行われる特別の大修繕に備えて計上する引当金（１年以内に使用される見込みのものを除く。） |
|      | 環境安全対策引当金           | 環境安全等の目的の処理に要する費用として計上する引当金                                   |
|      | その他引当金              | 契約等により割賦で返済する債務で支払期限が１年を超えるものの                                |
|      | 割賦未払金               | 上記以外の固定負債                                                     |
|      | その他固定負債             | 借入金等で貸借対照表日から起算して１年以内に返済又は支払を要するもの                            |
| 流動負債 |                     |                                                               |
|      | 一時借入金               |                                                               |
| 企業債  | 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | １年以内に償還期限の到来する建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債                         |
|      | その他の企業債             | １年以内に償還期限の到来する建設改良費等以外の財源に充てるために発行する企業債                       |
|      | 他会計借入金              |                                                               |
|      | 建設改良費等の財源に充て        | １年以内に返済期限の到来する建設改良費等の財源に充てるため                                 |



| るための長期 |           | に他の会計から繰り入れた借入金                                          |
|--------|-----------|----------------------------------------------------------|
| リース債務  | 借入金       | 金                                                        |
|        | その他の長期借入金 | 1 年内に返済期限の到来する建設改良費等以外の財源に充てるために他の会計から繰り入れた借入金           |
|        |           | 1 年内に支払期限の到来するファイナンス・リース取引におけるリース債務                      |
|        |           | 特定の契約等により既に確定している短期的債務でいまだその支払を終わらないもの（未払費用に属するものを除く。）   |
| 未払金    | 営業未払金     | 営業活動に係る通常の取引により発生する未払金                                   |
|        | 営業外未払金    | 未払消費税及び地方消費税                                             |
|        | その他未払金    | 固定資産等購入代金の未払額、償還期限経過後の企業債の未償還額等上記以外の未払金                  |
| 未払費用   |           | 未払利息、未払賃借料等一定の契約に従い継続的に役務の提供を受ける場合において、既に提供を受けた役務の対価の未払額 |
| 前受金    |           | 契約等により既に受け取った対価のうち、いまだその債務の履行を終わらないもの                    |
|        | 営業前受金     | 前受水道料金、前受受託配水工事代金等主たる営業活動に係る                             |

|         |              |  |                                                           |
|---------|--------------|--|-----------------------------------------------------------|
|         |              |  | 収益の前受額                                                    |
|         | 営業外前受金       |  | 前受利息、前受賃貸料等金融及び財務活動に伴う収益その他主たる営業活動以外から生ずる収益の前受額           |
|         | その他前受金       |  | 固定資産売却代金等上記以外の収入の前受金                                      |
| 引当金     | 賞与引当金        |  | 翌事業年度に支払う賞与のうち、当年度負担相当額を見積もり計上する引当金                       |
|         | 修繕引当金        |  | 特別修繕引当金以外の突発的かつ大規模な修繕工事に備えて計上する引当金のうち1年以内に使用される見込みのもの     |
|         | 特別修繕引当金      |  | 将来発生することが予想され、定期的に行われる特別の大修繕に備えて計上する引当金のうち1年内に使用される見込みのもの |
| その他流動負債 | 預り金          |  | 預り金、預り有価証券等上記以外の流動負債                                      |
|         | 預り有価証券       |  |                                                           |
|         | 仮受消費税及び地方消費税 |  |                                                           |
|         | その他雑流動負債     |  |                                                           |
| 繰延収益    |              |  |                                                           |

|                     |  |                                                                                                                                                                                            |
|---------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 長期前受<br>金           |  | 償却資産の取得又は改良に充て<br>るための補助金、負担金その他<br>これらに類するものの交付を受<br>けた場合におけるその交付を受<br>けた金額に相当する額及び償却<br>資産の取得又は改良に充てると<br>めに起こした企業債の元金の償<br>還に要する資金に充てるとため<br>一般会計又は他の特別会計から繰<br>入れを行つた場合におけるその<br>繰入金の額 |
| 長期前受<br>金収益化<br>累計額 |  |                                                                                                                                                                                            |

資本勘定

| 区分  | 款         | 項            | 目 | 説明                                                     |
|-----|-----------|--------------|---|--------------------------------------------------------|
| 資本金 | 資本金       | 出資金<br>組入資本金 |   | 他会計からの出資金の額<br>剰余金から資本金に組み入れた<br>額                     |
|     | 資本剰余<br>金 | 国庫補助金        |   | 償却資産以外の取得に充てた補<br>助金                                   |
|     | 剰余金       | 再評価積立金       |   | 地方公営企業法施行令（昭和27<br>年政令第403号）附則第11項及<br>び第12項の規定により資産の再 |

|          |  |                                                                                   |
|----------|--|-----------------------------------------------------------------------------------|
|          |  | 評価を行った場合における再評価価額から再評価以前の帳簿価額を控除した額                                               |
| 受贈財産評価額  |  | 償却資産以外の固定資産の贈与を受けた財産の評価額                                                          |
| 寄付金      |  | 償却資産以外の固定資産の取得又は改良に充てた寄附金                                                         |
| 工事負担金    |  | 償却資産以外の固定資産の取得又は改良に充てた工事負担金                                                       |
| 保険差益     |  | 固定資産の帳簿価額と当該固定資産の滅失により保険契約に基づいて受け取った保険金との差額                                       |
| その他資本剰余金 |  | 上記以外の資本剰余金                                                                        |
| 利益剰余金    |  |                                                                                   |
| 減債積立金    |  | 奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例（昭和42年3月奈良県条例第38号。以下「条例」という。）第4条第1項の規定により企業債の償還に充てるために積み立てた額 |
| 利益積立金    |  | 条例第4条第2項の規定により欠損金をうめるために積み立てた額                                                    |
| 建設改良積立金  |  | 条例第4条第2項の規定により建設又は改良のために積み立てた額                                                    |
| 経営安定化積   |  | 条例第4条第2項の規定により                                                                    |

|    |  |                                                                                           |                                                                                                                                                                                             |
|----|--|-------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 立金 |  | <p>繰越利益剰余金年度末処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）</p> <p>繰越利益剰余金年度末残高（繰越欠損金年度末残高）</p> <p>当年度純利益（当年度純損失）</p> | <p>経営の安定化のために積み立てた額</p> <p>当年度末における繰越利益剰余金（繰越欠損金）の額に当年度の純利益（純損失）の金額を加減した額</p> <p>前年度未処分利益剰余金（前年度未処理欠損金）の額から前年度利益剰余金処分額（前年度欠損金処理額）を控除して得た繰越利益剰余金（繰越欠損金）の額</p> <p>当年度の損益取引の結果発生した純利益（純損失）</p> |
|----|--|-------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

附表

建設(仮勘定)整理科目

| 節   | 細節                                       | 説明                                                                                                                                                                 |
|-----|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 建物  | <p>事務所用建物</p> <p>施設用建物</p> <p>その他の建物</p> | <p>営業又は建設の用に供する建物のうち、未完成で精算が完了していないもの又は建設の用に供する建物で完成しているもの</p> <p>本庁舎、営業所等専ら事務所の用に供される建物</p> <p>取水、貯水、浄水、配水等の作業施設の用に供される建物</p> <p>貯水池、浄水池、トンネルその他土地に定着する土木施設又は</p> |
| 構築物 |                                          |                                                                                                                                                                    |

|               |               |                                                                 |
|---------------|---------------|-----------------------------------------------------------------|
| 機械及び装置        | 原水及び浄水設備      | 工作物で未精算のもの<br>取水から沈でん及び濾過を経て、<br>浄水を終わるまでの作業用設備<br>浄水の送配水設備     |
|               | 送配水設備         |                                                                 |
|               | その他構築物        | 機械装置及びコンベア等の運搬<br>設備並びにこれらの附属品で未<br>稼動のもの又は建設の用に供し<br>ているもの     |
|               | 電気設備          | 電動機、変圧器等及び所内配電<br>設備（建物に含むものを除く。<br>）                           |
|               | 内燃設備<br>ポンプ設備 | 自家発電のための内燃設備<br>ポンプ並びにこれに直結し、及<br>び分離し難い電動機等の電気設<br>備           |
| 車両運搬具         | 塩素滅菌設備        | 塩素投入装置等塩素滅菌のため<br>の設備                                           |
|               | 量水器           | 直接需要者の用に供する量水用<br>計器                                            |
|               | その他機械装置       | 自動車その他の運搬具で建設の<br>用に供しているもの                                     |
| 工具、器具及び備<br>品 |               | 建設の用に供している工具、器<br>具及び備品で耐用年数 1 年以上<br>であり、かつ、取得価額が10万<br>円以上のもの |
|               | その他有形固定資<br>産 | 上記以外の固定資産で未精算の<br>もの又は建設の用に供している<br>もの                          |

| 総係費   |                                          |
|-------|------------------------------------------|
|       | 建設事業の全般に要する費用                            |
| 給料    | 職員の給料                                    |
| 手当    | 職員の各種手当                                  |
| 賃金    | 臨時職員及び人夫の賃金                              |
| 報酬    | 臨時又は非常勤の顧問、嘱託員等に対する報酬                    |
| 法定福利費 | 各種社会保険料、労災補償費等                           |
| 旅費    | 職員等に支給する旅費                               |
| 退職給与金 | 職員に対して支払う退職手当                            |
| 報償費   | 報償金、奨励金、謝礼等                              |
| 被服費   | 奈良県水道局職員被服等貸与規程による被服購入費                  |
| 備消耗品費 | 消耗品費並びに耐用年数 1 年未満又は取得価額10万円未満の工具、器具及び備品費 |
| 燃料費   | 自動車用及び採暖用燃料費                             |
| 光熱水費  | 電気料金、ガス料金等                               |
| 印刷製本費 | 文書、図面、帳簿等の印刷費及び伝票、帳簿等の製本費                |
| 通信運搬費 | はがき、郵便切手、電信電話料、運送料等                      |
| 広告料   | 広告及び宣伝に要する費用                             |
| 手数料   | 公金取扱、し尿処理、ごみ処理、訴訟手数料等                    |
| 賃借料   | 借地料、借家料、自動車借上料等                          |
| 修繕費   | 建設の用に供する資産の維持修繕に要する工事請負等の費用              |
| 動力費   | 機械装置等の運転に必要な電力料及び燃料費                     |

|               |                                                            |
|---------------|------------------------------------------------------------|
| 薬品費           | 沈でん、滅菌その他浄水に要する薬品費                                         |
| 材料費           | 建設の用に供する資産の維持修繕に要する諸材料費                                    |
| 研修費           | 職員の研修に要する費用                                                |
| 食糧費           | 会議等のための茶菓、弁当代等                                             |
| 厚生費           | 医務、衛生、保険、文化、体育、慰安等に要する費用                                   |
| 負担金           | 関係団体の会費負担金等                                                |
| 保険料           | 事業用財産に対する損害保険料                                             |
| 交際費           |                                                            |
| 雑費            |                                                            |
| 委託料           | 試験、研究、測量等の委託料                                              |
| 路面復旧費         | 道路の修復費                                                     |
| 補償金           | 補償金、賠償金、見舞金等                                               |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 企業債に対する利息<br>他会計借入金、一時借入金等に対する利息<br>企業債の元利償還のつど支払う手数料及び取扱費 |
| 資産減耗費         |                                                            |
| 雑支出           |                                                            |
| 雑収入           |                                                            |
| (貸方)          | 預金利息等                                                      |
| 受取利息          |                                                            |
| その他雑収入        |                                                            |



## 附 則

この規程は、平成二十六年四月一日から施行する。